

補足資料

平成23年11月8日

2012年3月期第2四半期 決算説明会

株式
会社 鳥羽洋行

本プレゼンテーション中の将来の見通しにつきましては、当社の判断によるものであり、経済情勢、市場動向、税制や諸制度の変更等により、大きく変化するものであります。従いまして、その内容につきましては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本プレゼンテーションは、投資を勧める目的のものではありません。



I . 2012年3月期 上期決算概況

当上期の概要

【上期の経済環境】

◇国外の状況

- 欧州(ギリシャ)の債務問題が、ユーロ圏諸国全体の財政・金融システム不安に発展。米国の財政赤字問題が顕在化。→欧米経済の急激な景気後退懸念に発展。
- 新興国諸国は、輸出急増によるインフレ懸念対策のための政策金利の引き上げが広がり、経済成長率は急激に鈍化。

◇国内の状況

- 東日本大震災直後のサプライチェーン混乱は解消し、経済全体は回復基調。
(被災地の復興のための復興需要は、やや遅れている状況)
- エコポイント制終了及び在庫調整等で、上期半ばから液晶・半導体関連企業の設備投資は鈍化。
- 新車販売の回復で、自動車・車載部品等において設備投資需要は復活。
- 歴史的な円高が、国内製造業における空洞化ドミノを加速

当上期の概要

【上期の活動状況】

- スマートフォン及びタブレットPC等のデジタル機器メーカー向けにFA機器及び制御機器の販売が堅調に推移。
- (上期半ばより)新車販売の回復とともに、自動車・車載部品等における設備投資が復活し、省力化のためのFAロボット等の販売が伸長。
- 6ブロック制導入し、新規顧客の開拓及び既存ユーザーの深耕に注力。
- 営業企画室の新設で、新規開発商品の発掘及び販路の開拓に注力。
- 営業担当者の営業スキルアップ教育実施。
- 自己株式取得(H23年9月8日実施、25万株取得)。

当上期の決算概要

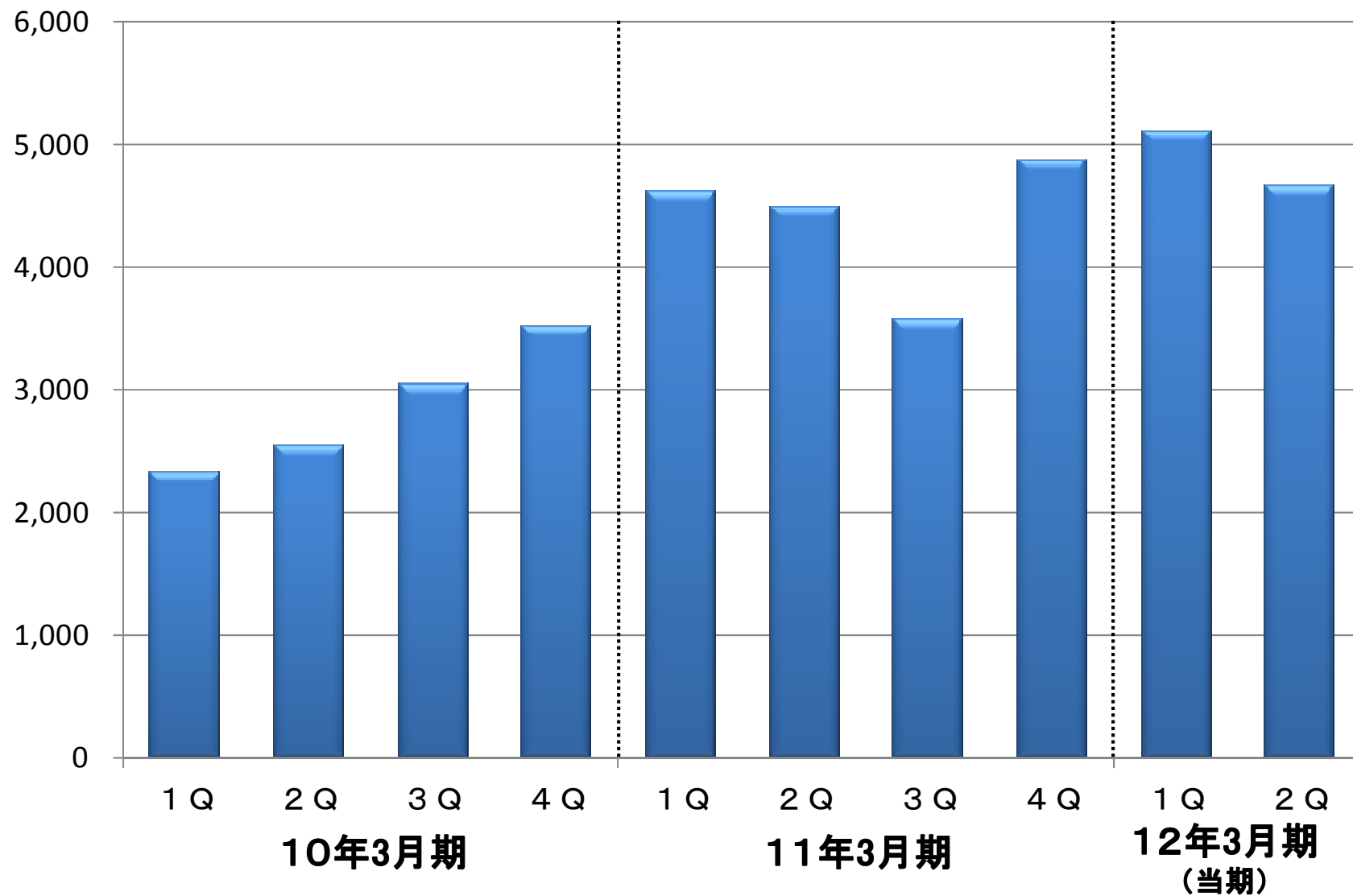
単位:百万円

	11年3月期 上期	12年3月期 上期	対前年同期 増減率
売上高	9,118	9,785	7.3%
営業利益	426	562	31.8%
経常利益	478	616	28.8%
四半期純利益	286	355	23.9%

- デジタル家電業界等の設備投資意欲の回復が牽引
- 震災後の新車販売が回復してきている自動車・車載部品等も貢献

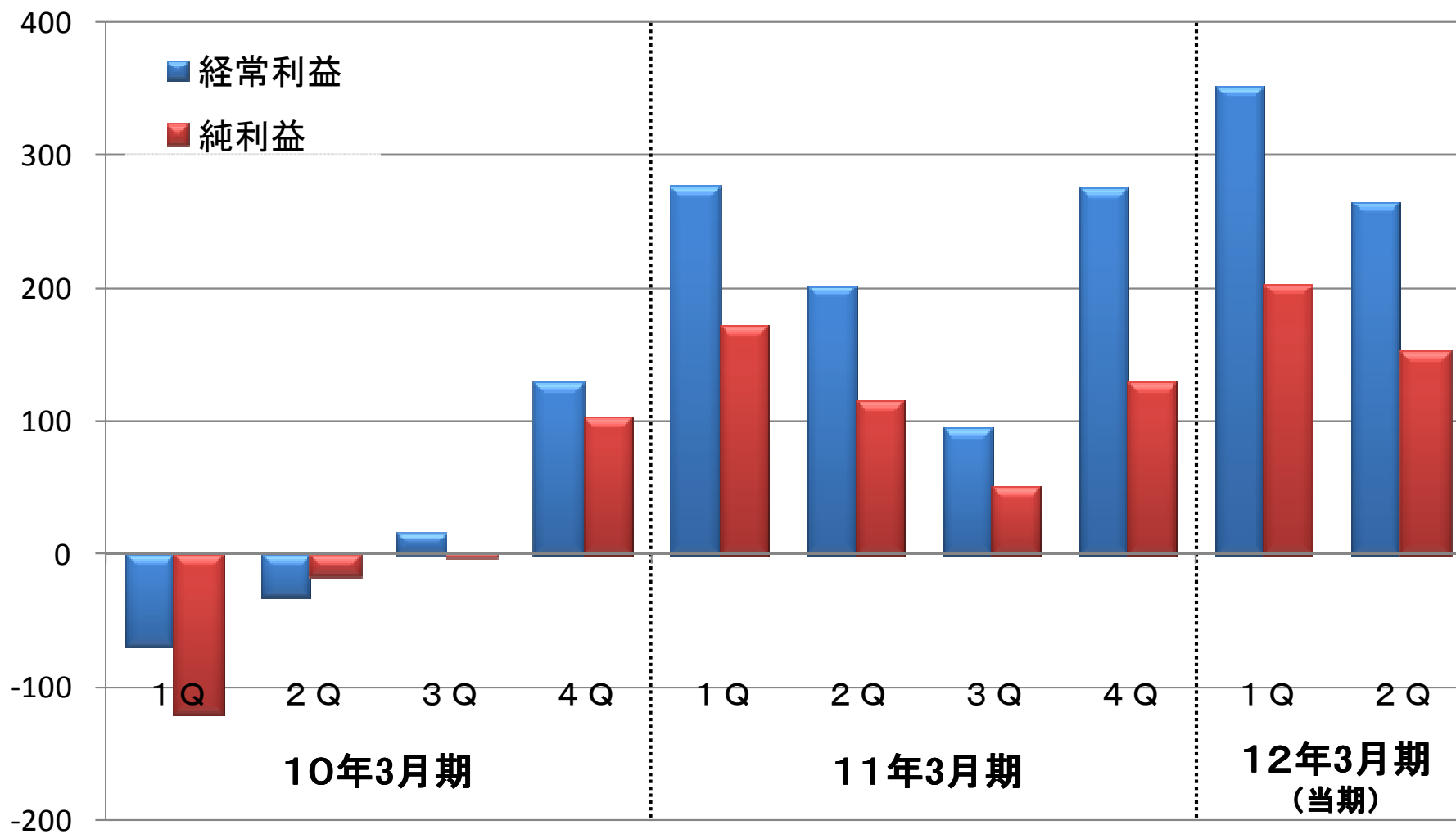
主要数値の推移(売上高)

単位:百万円



主要数値の推移(営業利益、純利益)

単位:百万円

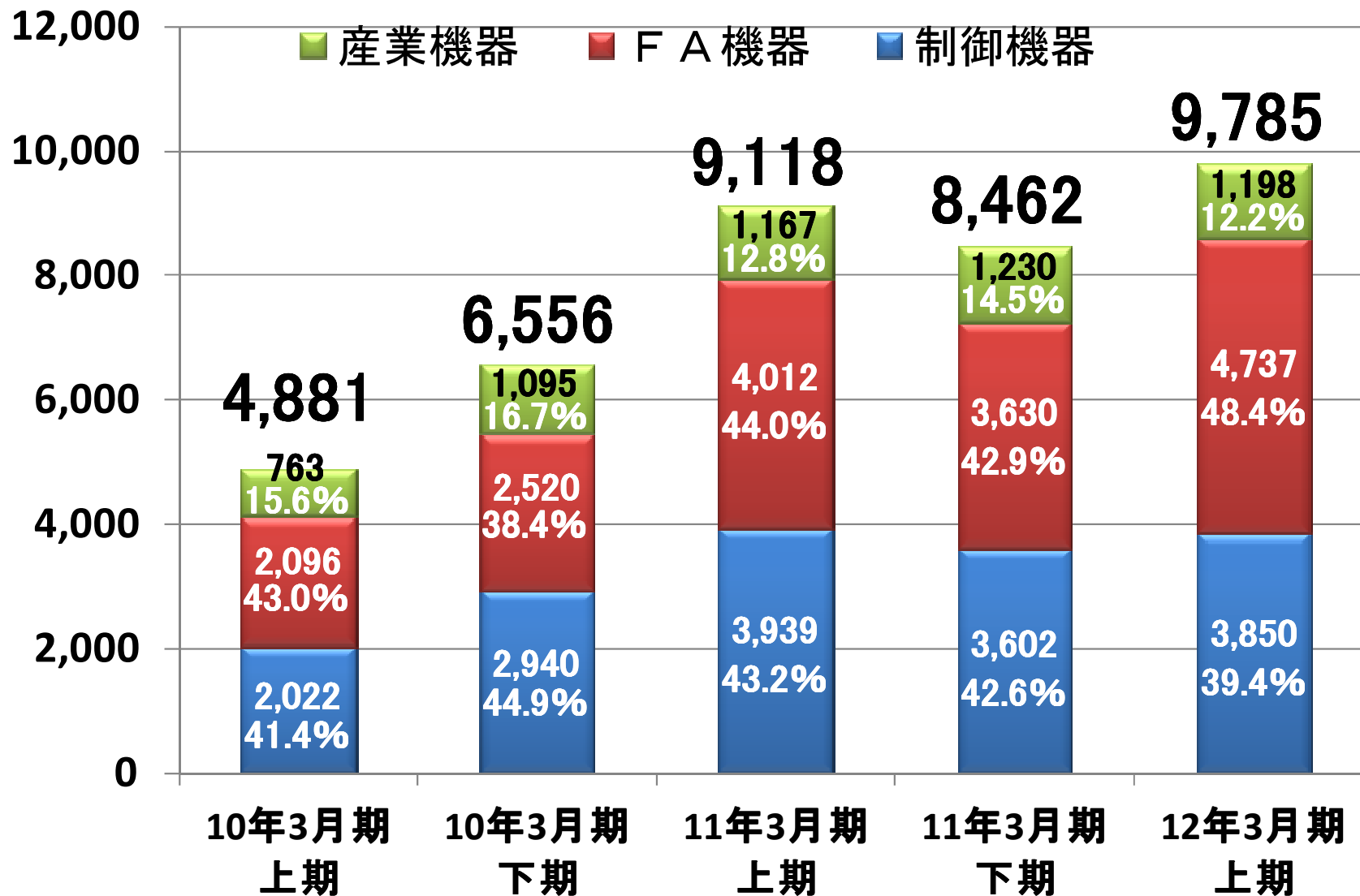




Ⅱ. 2012年3月期 上期決算分析

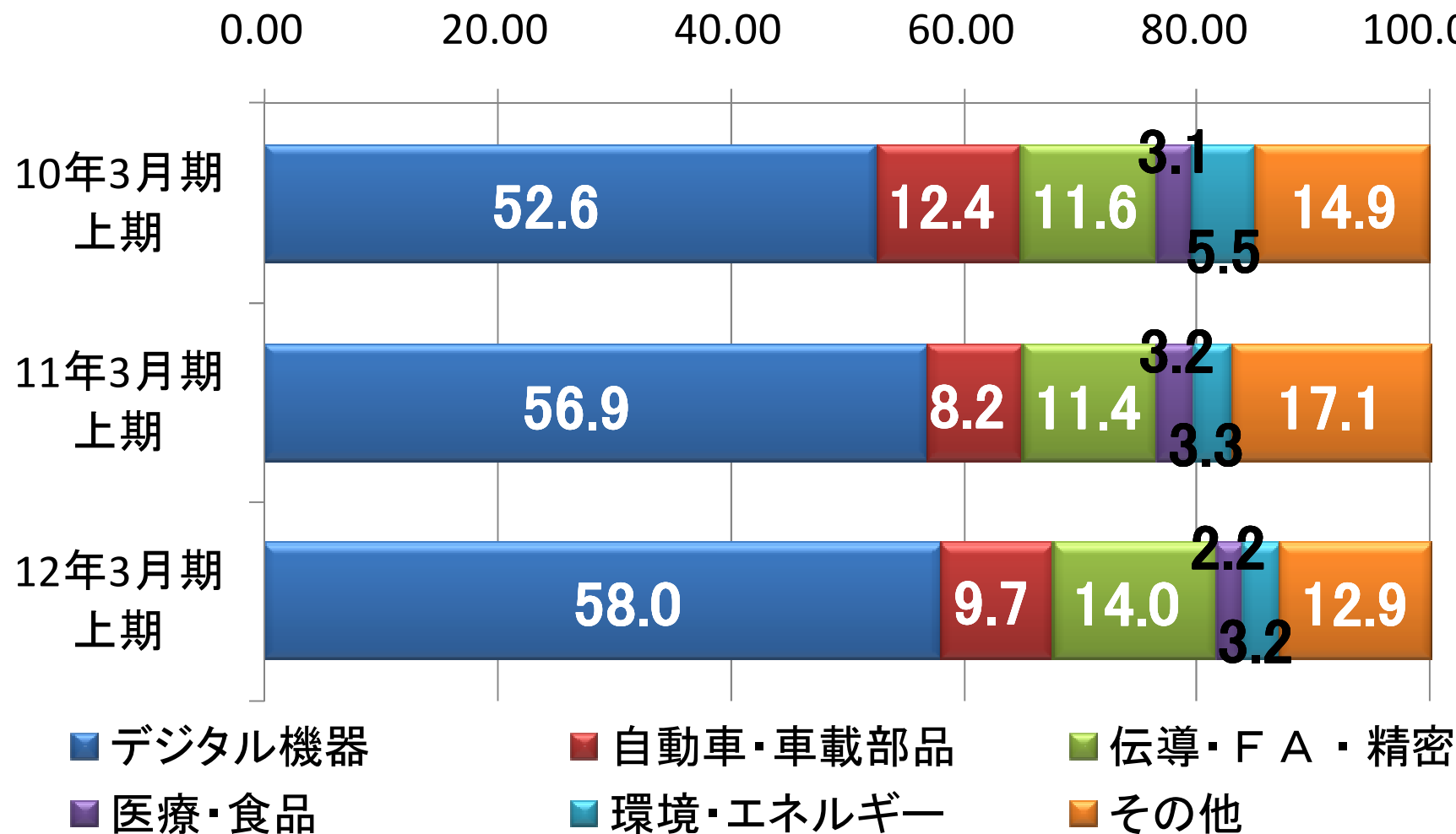
取扱商品別売上高推移

単位：百万円



販売先業種別売上高占有率

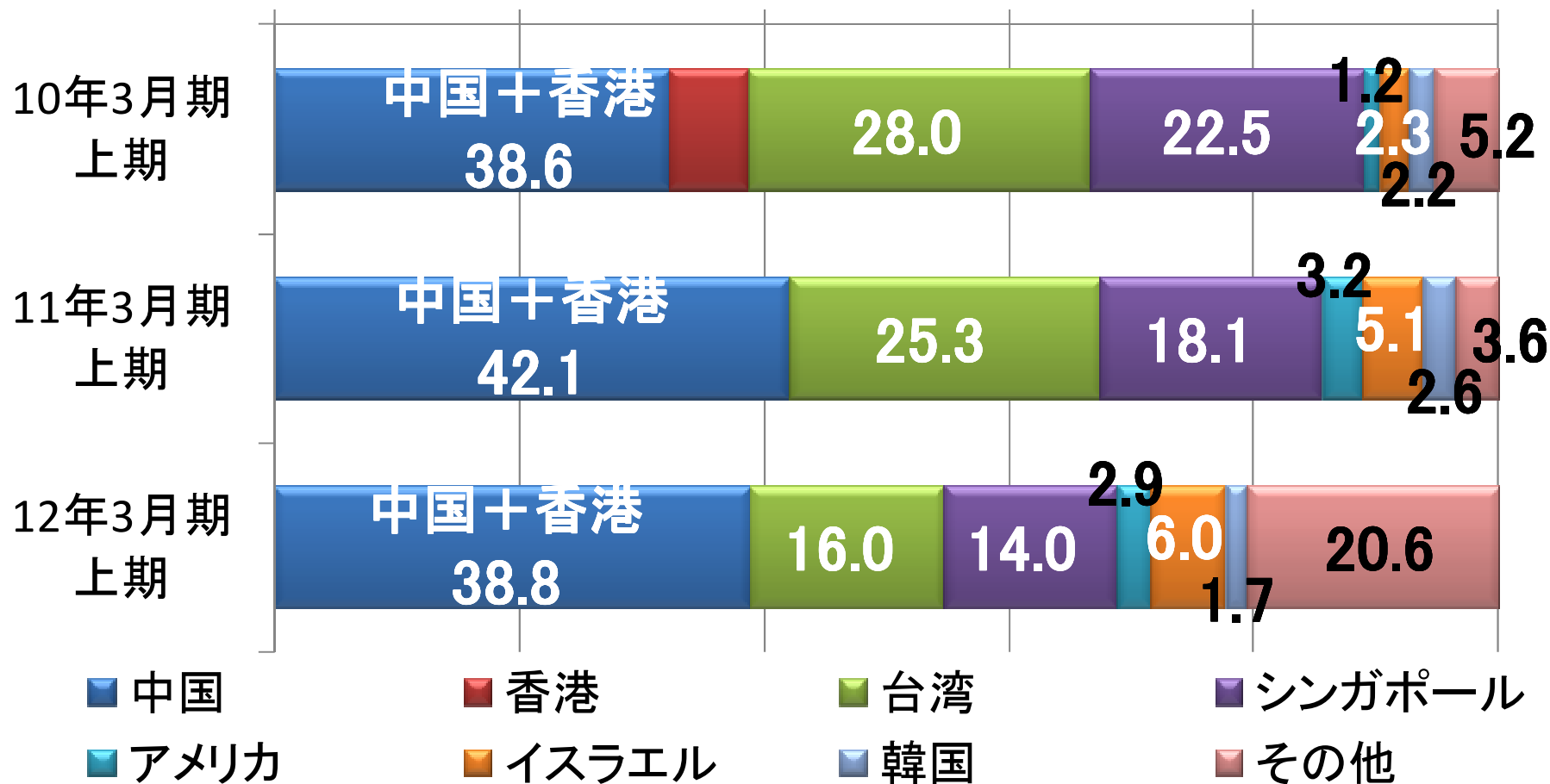
単位：%



海外部門の国別売上比率推移

単位：%

0.00 20.00 40.00 60.00 80.00 100.00



➤ 12年3月期上期の「その他」はタイ向けの輸出が急伸



Ⅲ. 2012年3月期 通期目標及び施策

通期の目標

単位：百万円

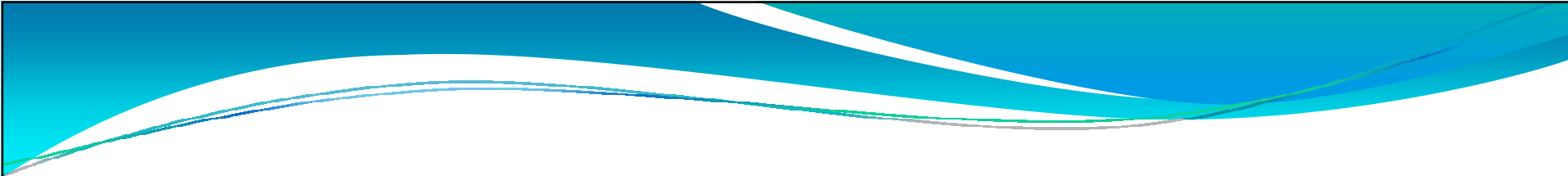
	12年3月期		11年3月期 実績
	当上期(実績)	通期(予想)	
売上高	9,785	18,500	17,581
営業利益	562	800	762
経常利益	616	880	848
純利益	355	500	467

◇下期の変動要因(懸念材料等)

- ✓半導体製造業における設備投資の復活の時期
- ✓国内外におけるデジタル家電業界・自動車産業等の設備投資動向
- ✓タイの洪水による製造業各社への影響(デジタル機器、自動車関連)
- ✓欧州発の信用不安の進展による世界的な景気後退の長期化
- ✓新興国諸国の経済成長率の動向

今後の課題と対策

- 円高の進展による、国内の製造業の海外移転（空洞化ドミノ）への対応→海外拠点の拡充及び人材の確保
 - ➡ ・中国現地法人の強化⇒深圳事務所の新設、人員増強
- 国内における新たな販路拡大及び新しい需要（サービス）が期待できる商品力アップ→大型展示会へ出展、開発要員の強化
 - ➡ ・JPCA Show(本年6月開催の実装プロセステクノロジー展)に出展
 - ・新しい商品の積極的な採用(例)コーヨン社:3D画像解析等が収益に寄与
- 営業社員の営業スキルアップ
 - ➡ ・メーカー主催のSE研修への参加及び社内教育強化
- 収益確保のために、粗利率の向上
 - ➡ ・新商品の投入等 ・商品管理のシステム化



株式会社 鳥羽洋行

2012年3月期第2四半期 決算説明会

本プレゼンテーション中の将来の見通しにつきましては、当社の判断によるものであり、経済情勢、市場動向、税制や諸制度の変更等により、大きく変化しうるものであります。従いまして、その内容につきましては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本プレゼンテーションは、投資を勧める目的のものではありません。